

管内外国貿易概況(平成29年1月分 速報)

平成29年2月20日
函館税関発表

《今月のポイント》

➤輸出 鉄鋼、船舶、自動車の部分品などが減少し、2ヵ月ぶりのマイナス。

➤輸入 石油製品、原油・粗油、石油ガス類などが増加し、20ヵ月ぶりのプラス。



1. 貿易額

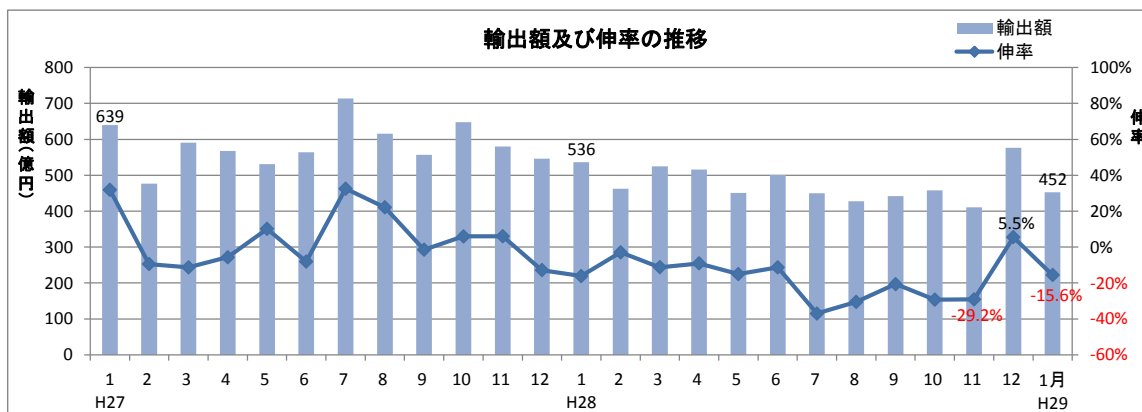
注:()は前年同月比、[]は前年同月との増減額、△はマイナス。

輸 出	45,236 百万円 (84.4%) [△ 8,364]
輸 入	144,210 百万円 (129.2%) [32,631]
輸出入合計	189,446 百万円 (114.7%) [24,267]
輸出入差引額	△ 98,974 百万円

2. 概 況

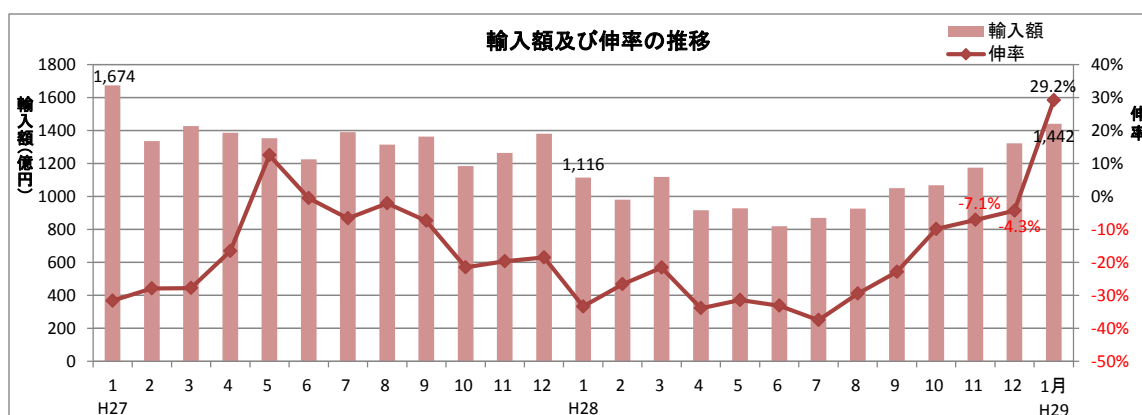
(輸 出)

対前年同月比15.6%減の452億36百万円で、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。
品目別では、鉄鋼、船舶、自動車の部分品などが減少し、鉄鋼くず、鉱物性タール・粗製薬品などが増加した。



(輸 入)

対前年同月比29.2%増の1,442億10百万円で、20ヵ月ぶりのプラスとなった。
品目別では、石油製品、原油・粗油、石油ガス類などが増加し、再輸入品、ウッドチップなどが減少した。



3. 貿易額上位品目

輸 出	品目	価額	前 年 同月比	主な増減国等
	船 舶	7,418 百万円	73.2	増 マーシャル 減 香港 3ヵ月連続増
	一般機械	6,586 百万円	79.0	増 オランダ 減 米国 2ヵ月ぶり減
	鉄 鋼	6,219 百万円	58.2	増 韓国 減 イタリア 12ヵ月連続減
	自動車の部分品	4,965 百万円	72.6	増 ハンガリー 減 米国 7ヵ月連続減
	有機化合物	3,089 百万円	132.8	増 中国 減 米国 9ヵ月ぶり増
	紙・板紙	2,931 百万円	96.8	増 米国 減 タイ 10ヵ月ぶり減

輸 入	品目	価額	前 年 同月比	主な増減国等
	原油・粗油	26,383 百万円	139.3	増 アラブ首長国連邦 減 カタール 18ヵ月ぶり増
	石油製品	25,258 百万円	2.3倍	増 韓国 減 インド 2ヵ月連続増
	石 炭	14,649 百万円	130.9	増 オーストラリア 減 米国 2ヵ月ぶり増
	石油ガス類	10,975 百万円	188.2	増 赤道ギニア 減 カタール 3ヵ月ぶり増
	飼 料	6,006 百万円	147.6	増 ブラジル 減 中国 2ヵ月ぶり増
	一般機械	5,947 百万円	166.8	増 ドイツ 減 フランス 3ヵ月連続増

4. 増加額上位品目

輸 出	品目	価額	前 年 同月比	増加額	寄与度
	鉄鋼くず	1,895 百万円	2.5倍	1,123 百万円	2.1
	鉱物性タール・粗製薬品	2,481 百万円	162.6	955 百万円	1.8
	有機化合物	3,089 百万円	132.8	764 百万円	1.4

輸 入	品目	価額	前 年 同月比	増加額	寄与度
	石油製品	25,258 百万円	2.3倍	14,112 百万円	12.6
	原油・粗油	26,383 百万円	139.3	7,447 百万円	6.7
	石油ガス類	10,975 百万円	188.2	5,144 百万円	4.6
	石 炭	14,649 百万円	130.9	3,458 百万円	3.1

5. 減少額上位品目

輸 出	品目	価額	前 年 同月比	減少額	寄与度
	鉄 鋼	6,219 百万円	58.2	-4,467 百万円	▲8.3
	船 舶	7,418 百万円	73.2	-2,716 百万円	▲5.1
	自動車の部分品	4,965 百万円	72.6	-1,870 百万円	▲3.5
	一般機械	6,586 百万円	79.0	-1,752 百万円	▲3.3

輸 入	品目	価額	前 年 同月比	減少額	寄与度
	再輸入品	4,131 百万円	62.0	-2,530 百万円	▲2.3
	ウッドチップ	3,817 百万円	70.9	-1,565 百万円	▲1.4
	とうもろこし	4,275 百万円	75.7	-1,369 百万円	▲1.2

- (注) 1. 本資料における貿易額は函館税関が管轄する1道3県（北海道、青森県、岩手県、秋田県）の通関額です。
2. 価額：輸出はFOB価格、輸入はCIF価格により計上されています。
3. 計上：輸出は貨物積載船舶または航空機の出港の日、輸入は輸入許可（承認）の日をもって計上されています。
4. 本資料内の「-」は実績なし、「0」は実績があるが単位に満たないものを表しています。
5. 貿易統計閲覧場所：函館税関 調査部 調査統計課 函館港湾合同庁舎3F
6. 函館税関ホームページ：<http://www.customs.go.jp/hakodate/>
7. 本資料を引用するときは、函館税関発表表による旨付記してください。
8. 本資料に関する問い合わせ先：函館税関 調査部 調査統計課 TEL 0138-40-4281